

南山大学社会倫理研究所「ガバナンスと環境問題」研究叢書
「経済と環境問題」テーマ準備研究会（2011.7.16-17）報告書

経済・農業・思想・環境

——環境問題の起源を探る——

マイケル・シーゲル、中山典子、松本哲人、吉永明弘 著

南山大学社会倫理研究所

南山大学社会倫理研究所「ガバナンスと環境問題」研究叢書
「経済と環境問題」テーマ準備研究会報告書

経済・農業・思想・環境

——環境問題の起源を探る——

マイケル・シーゲル、中山典子、松本哲人、吉永明弘 著

南山大学社会倫理研究所 2012 年 3 月

目 次

序論	1
1. 産業革命以降の経済を焦点にすることの妥当性	2
2. 農業を焦点にすることの妥当性	3
第一部 産業革命以降の経済と環境	4
1. マルサスとリカード	5
2. 産業革命がもたらした重要な変動	6
第二部 農業と環境問題の関連性	12
1. 農本思想を参考に	12
第三部 文化および思考と環境問題	13
1. 状況と文化、システムと思想の相互関係	13
2. 人と地のつながりという倫理問題	15
第四部 これからの研究プロジェクトの方針について	17
1. 経済を焦点にする妥当性	18
2. 産業革命以降の経済を焦点にすることの妥当性	18
3. 農業を焦点にする妥当性	19
4. 思想、文化、倫理の観点	19
付録	
1. 自然破壊は産業革命だけが原因ではない	19
2. 人間の歴史は自然破壊の一点張りではない	20
3. 西洋と東洋の比較の問題点	20
4. 江戸時代は参考になるか	21

序論

南山大学社会倫理研究所の主催で進行中の「ガバナンスと環境問題」研究プロジェクトの中で、「経済と環境問題」というテーマへの取り組みを開始するための準備研究会が2011年7月16～17日に開催された。

「ガバナンスと環境問題」研究プロジェクト自体は、環境問題への取り組みがなかなか成果を上げないという認識を持って、効果的な政策を採択できないのはなぜかを検討し、本研究所の焦点である「社会と倫理」との接点を見据えながら、効果的かつ実現可能な対策に役立つ提言ができないかを模索するものである。

これまでの研究の中で、すでに幾つかのテーマが重要な課題として浮上している。さまざまなレベルでの政策決定におけるすべての当事者の参画の重要性がその一つである。この重要性そのものはすでに理論として広く認められているが、貧困、教育水準、情報へのアクセスの限度、参画を可能にするためのインフラの欠如等のため、実際には参画が大きく阻まれている。

さらに、環境問題への対応においては、温暖化、生物多様性喪失、砂漠化等の問題に個別に対応しようとするだけでは解決できないのではないかと、より包括的にとらえる必要があるのではないかと、したがって、より根本的な問題に取り組まなければならないのではないかとという問題意識も浮上している。また、それぞれの問題に個別に取り組む場合は、所詮「結果」だけに対応しようとすることで終わってしまい、それらの問題を引き起こしている「原因」に対応することにならないという認識も重視されるようになっている。

そこで、個別の環境問題の相互関連性を浮き彫りにし、結果だけでなく原因に注目するため、「経済と環境問題」を研究プロジェクトの特別なテーマとして取り組むことにした。さらに、環境問題を引き起こしている現代社会の要因を突き止めるには、特に産業革命以降の経済を見つめて、それがどこで自然に適合しないものになったのかを検討することが有効だろうと予想し、経済史および経済思想史の専門家と、環境経済や環境政策等の専門家との間の議論を通してより明確な方針を浮上させることができるかもしれないと考え、今回の準備研究会を開催した。

今回の研究会はあくまでも準備のためのものであり、なんらかの結論を出すためのものではなかった。確かに、準備研究会の背景に、環境問題は時間との

戦いだという認識はある。最近の様々な自然災害が状況の深刻さを語っている。しかし、急ぎの時こそ焦ってはいけないという思いもある。そこから、適切な対応を浮上させるための基盤をできるだけぬかりなく据える必要があるという考えのもとで、政策提言のようなものよりも根本的な方向性を求めることを研究プロジェクトの目的とし、準備研究会の目的をその方向性を検討するための下準備と位置づけた。特に、準備研究会においては、多少直感的な印象を受ける問いかけに関して、その問いかけの妥当性を確認することを目的とした。妥当性を確認しなかった問いかけは、次の二つであった。

1. 産業革命以降の経済を焦点にすることの妥当性

まず、「産業革命以降の経済を見つめて、それがどこで自然に適合しないものになったか」という問いかけに関して、「この問いかけへの応答を通じて、環境問題の根本的な原因、あるいは少なくともそのいくつかの要因を明確にし、それによって対応策を浮上させることができる」と考えるのが妥当であるかどうか、というのが一つの論点となる。

それを否定する立場として、例えば、産業革命以降の経済ではなく、もっと遡って、植民地時代の初期からの経済、黒死病以降の経済、都市生活がヨーロッパ社会においてウェイトを増し始め、産業革命の前兆だとも言われる 11 世紀以降の経済、もしくは帝国が成立し始めた古代や、農業の始まり以降の経済に焦点を合わせるべきだと論じることもできる。あるいは、逆に、産業革命まで遡らず、例えば戦後の経済だけ見ればいいという立場もありえないことではないかもしれない。つまり、産業革命以降を焦点にすることが妥当かどうか問うことができる。

また、経済に焦点を絞ることに疑問を投げかけることもできる。もっと根本的な文化や思想（例えば西洋文明やキリスト教の自然観）、あるいは科学技術の発展などに原因を求めるべきだという考え方も十分に成り立つ。そうすると、「産業革命以降の経済」という焦点に対して、「産業革命以降」という時期だけではなく、「経済」という領域に絞ることに疑問を投げかけ、例えば価値観、文化、思考、科学技術等を焦点にするべきだと論じることもできるだろう。

さらに、仮に産業革命以降の経済に絞ることによって環境問題の要因を十分に突き止めることができるとしても、そのような歴史的な要因から、現在にお

いて役立つ対策を生みだせると期待できるか疑問の余地があるだろう。世界の現在の状況（人口、グローバル化した経済等）は、産業革命直後の時代と比べてあまりにも異なっており、その時代の研究から得た洞察はあまり役に立たないだろうという主張も、筋が十分に通っているかも知れない。そういう視点からでも、「産業革命以降の経済を見つめる」という、本研究の基本姿勢は疑問視され得るだろう。

2. 農業を焦点にすることの妥当性

もう一つの問いかけは農業を焦点にすることに関するものである。「産業革命以降の経済において農業がどうなったかを見つめることは環境問題の要因を明確にすることに役立つ」という期待が、本研究の方針に盛り込まれているが、はたしてその期待は妥当だろうか。確かに、産業革命以降、工業化と都市化が進み、全体の人口に対する農業人口の割合が激減し、また総生産に対する農産物の割合が激減し、それがきわめて大きく人間社会と自然環境の関係に影響していると考えられる。だから、「産業革命以降の経済を見つめて、それがどこで自然に適合しないものになったか検討する」という作業において、その経済において農業がどのように影響されたか見つめることは役に立つはずであると考えるのは自然なことだと言えるかもしれない。しかし、そこにも直感的な要素があり、その考えが妥当であるかどうかを確認する必要がある。直感的な認識に留まるべきでないのは、ただ単にその認識が妥当でないかもしれないという理由からだけではない。そのような認識だけでは、因果関係の力学を十分に明確にできず、的確な対応を浮上させることができない恐れがあるためでもある。

なお、ここで重要な注意点がある。経済における農業の位置づけ（農業の周縁化や弱体化）と環境問題の関連に関する問いかけは、農業自体が自然にやさしいかどうかという問いかけとは全く違うものである。農業自体が自然にやさしいかどうかという問いかけはもちろん重要であるし、産業革命以降の経済の影響によって農業が自然に適合しないものになったかという問いかけも重要に違いない。しかし、ここで述べていることは、それとは別のことである。つまり、農業が弱体化し、経済や社会が工業化と都市化を著しく推進したことによって、社会自体が一層自然を壊すものになったかどうかということである。

この報告書においては、第一部では、マルサスとリカードの対立を中心に、

経済と環境問題の関連について、第二部では、環境問題への対策の一環として農業に注目することの妥当性について、第三部では、思考や文化および倫理の関連について述べることにする。第四部では、まとめと結論として、これからの研究プロジェクトの方針について述べる。なお、準備研究会の議論は広範囲にわたるものであって、中にはこの報告書の本文にうまく取り入れるのが難しいがそれでも見落とされてはいけない見解も述べられた。報告書に付録を付け足して、これらの見解について述べることにする。

第一部 産業革命以降の経済と環境

現代世界が抱えている環境問題が産業革命に由来する側面が大きいということとは間違いなく言えるだろう。産業革命自体は工業化と大量生産を意味し、その発展に伴い、資源の採掘とその長距離運搬、加工、工業製品の流通における長距離運搬、販売と消費のすべての段階におけるエネルギー使用と廃棄物の流出、生産品自体の最終的な廃棄などにより、汚染と循環の損失の問題が必然的に起こるのである。

そう考えると、産業革命、とりわけ産業革命の中核をなす大量生産の発展が環境問題の原因である、もしくは主要な要因であると結論づけてもいいのではないかと考えられる。しかし、産業革命から生まれた社会や経済のどのような側面がどのようなからくりで環境問題を生み出しているかをもっと明確に把握しなければ、対策を求めるにあたって空回りする恐れがある。産業革命に伴い、人口増加、都市化、農業の弱体化、資源と市場確保のための植民地政策等の現象も生じている。これらの現象と環境問題の関連性を究明する必要がある。

産業革命と自由市場経済の台頭以降の様々な議論、特に農業と工業の関係に関する議論に注目すれば、現在の環境問題を理解するためのカギを得ることができるかもしれないと考えて、準備研究会を開催した。特に経済思想と経済そのものの発展を重要な焦点とし、18世紀終わりから19世紀初めにおいて発展した経済のどのような側面が自然環境を壊すものとなったかを検討した。準備研究会においては、産業革命以降の経済と環境問題の関連性に照明を当てるために、まずはマルサスとリカードの間の対立を焦点にした。

1. マルサスとリカード

マルサスとリカードは対立していたが、両者はともに、地主、資本家、労働者の3階級を中心とした調和的な社会を描いていた。それぞれの視点は経路が違うが、最終的な進歩の思想は同一であり、到達点については同じイメージを持っていた。彼らは、古典派経済学として、利潤が減っていくという、「陰鬱な科学」の視点を共有しており、リカードもゼロ成長に向かうという理念を持っていた。

しかし、二人の経済論の間には重要な違いがあった。準備研究会においては、特に差額地代と販路に関連する違いと、農工並立国 vs. 農工国際分業に関する姿勢の違いが注目された。

(i) 差額地代と販路

マルサスとリカードの間には、販路と差額地代に関する見解は重要な対立点となった。比較優位に重点を置きリカードは、需要が少なくなると値段が下がるから物がそれでも売れるようになって考えて、物が売れなくなることによって恐慌が起きるとは考えなかった。したがって、リカードは需要や販路に関してはあまり関心を持たなかった。マルサスは、むしろ、重要な要因として販路に着目し、需要が減退することが恐慌を引き起こすと考えた。つまり、販路の限度で供給過多が起これ、そこからものが売れなくなり、利潤と生産力が打撃を受けると考えた。それを回避するための手段として、産業の発展に伴い奢侈品が増え、これを地主が買うという形式を考えた。そのために、地主は購買力を持たなければならないと考えた。

マルサスは地主が地代を取るのとは正当であると考えた。自然を管理する時には管理者に対する報酬は正当であると考え、地主にお金が戻されることを重視した。これに対して、リカードは地主所得を不労所得とみなし、不労所得が増えていくのはよくないと考え、利潤を地主が持ってしまうことを認めなかった。これは、リカードに販路の発想がなかったからである。マルサスには販路の発想があり、地主が買うことで、可能的生産力を地主が保証すると考えた。マルサスは、地主の所得が販路形成に寄与するために重要であり、そのために地代により収入を得た地主が経済の重要な担い手であると考えた。

(ii) 農工並立国 vs. 農工国際分業

リカードは、比較優位を国際レベルにも当てはめ、農工国際分業を提唱した。それに対して、マルサスは農工国際分業の永続性を否定し、工業に偏重しない経済を求め、農工並立国を提唱した。これは、言うまでもなく、上記の販路と地代の話に関係する。

(iii) マルサス思想の排斥とリカード思想の受容

リカードの思想は、産業革命を支える思想として当時、受容されやすく、後世に対しても影響力を保持し続けたが、マルサスの思想は忘れ去られ、ケインズの時代にいたるまで埋没したままであった。マルサスは、『人口論』の名声のため、悪魔の予言者として評価され、そのため、反動的なマルサス像が造り上げられ、今も理論がきちんと評価されない傾向がある。その影響で、「ネオマルサス主義」もネガティブに語られる傾向もある。なお、マルサスに対する否定は人口論の初版の過激な説に由来するものであり、実は、第2版以降のマルサスの学説は変化し、中庸になっており、実証にも合っている。たとえば、人口抑制策として道徳的抑制や晩婚が勧められ、破滅説が退けられている。

19世紀において、植民地化の急速な拡大の過程を経て、世界は先進国と発展途上国に分かれていき、国際的には、深刻な貧富の差が生じ、また資源や製品等が世界の各地から各地へと運搬されるようになった。マルサスの考え方が受容されていたならば、そのような傾向が緩和され、より地産地消に近い社会を保つことができたのではないかと問うことは有益だと思われる。

2. 産業革命がもたらした重要な変動

マルサスではなくリカードの思想の方が受容されたのは環境問題にどのように影響しているのだろうか。このことを検討するには、その議論が行われてから人間と自然環境の関係がどう変わっていったかを確認する必要があるだろう。既述の通り、産業革命によって成立した工業化、大量生産、資源や製品の長距離運搬、エネルギーの大量消費により、甚大な環境破壊が引き起こされている。しかし、より間接的なものとして、産業革命に伴われる現象の中には、人間社会と自然環境の关系到大きく影響するものもあり、これらも考慮される必要がある。それは特に人口増加、農業の弱体化、都市化とそれに伴う地方の

周縁化、そして先進国と発展途上国においてみられる国際的な格差という現象である。産業革命から派生した経済体制においては、先進国や都市が中心に位置付けられ、その他は周縁化されてしまう。以下は、(i) 人口について触れてから、(ii) 産業革命による農業の弱体化問題、(iii) 周縁化のもう一つの例として、森林と林業の動向、そして (iv) 中心と周縁の関係を示すものとして、都市と地方の関係および国際格差を取り上げる。

(i) 産業革命と人口の動向

人口増加が深く環境問題に関係していることは一目瞭然であり、理論上、地球が維持できないほどの人口増加さえ起こりうる。人口が増えれば増えるほど、生活様式に変化がなければ、自然環境への負担が大きくなるのは不可避である。産業革命が人口増加を引き起こしていることも周知の事実である。世界的動向としては 17 世紀に人口停滞が起きていたが、18 世紀には、産業革命に伴い人口が増加し始めた。現在では増加率は改善されるようになっており、2050 年までに出生率は世界的に 2.0 に近づく見通しである。それでも、21 世紀の中ごろまでに世界の人口は 90 億までに達し、末期には 100 億を突破する見通しである。

人口が多くなればなるほど、人を養うための技術開発が不可欠になり、人工物に頼ることになる。それに伴い、環境に対する人間の行動を制御することが一層難しくなる。

(ii) 産業革命以降の経済と農業

産業革命以降、農業が衰退して工業が勃興したことも、農業自体が大きく変わったことも、事実である。確かに、産業革命以前からすでに貿易は盛んであり、プランテーションを中心として植民地政策もかなり営まれていたが、それでも、世界の多くのところにおいて、農村は closed system となっていて、地産地消を体現していた。産業革命以降、それに変化が生じ、現在ではそのような closed system はほとんどなくなってしまった。綿織物工業等が主力になった時点で、自給自足経済は実際に困難となったのである。

それに、産業革命以前は、ほとんどの国で人口の大半が農業従事者であり、社会において農業部門が持っていた影響力（封建制度の故に地主階層に限られたとはいえ）が大きかった。産業革命から生まれた世界においては、農業に従

事する人口の割合が減少し、総生産のうちに農業生産が占める割合も減少し、農業従事者に関しては、「無知」、「保守的」といったレッテルが貼られ、社会の先端にある工業に比して遅れていると見て揶揄する風潮が生まれた。

日本の場合は、農業が市場経済において周縁化し始めるのは明治後期以降であり、工業生産が農業生産を追い越すのは 1920 年代である。しかし、工業生産が農業生産を上回るとしても、農業就業人口の方がまだ圧倒的に多かった。1930 年でも 52% だった。小農の存在がそれを支えていたと言えよう。ここには、社会と経済の間のアンバランスが残存していたことが伺われる。戦後の開発主義の中で、農業が一層周縁化され、資本空間の中で軽視されていく。農業よりも工業が重要視されるようになり、より最近になるとサービス業も重要視され、都市と農村の間の乖離が次第に深まってきたのである。

農業に対する軽視は現在も存在していると思われる。TPP 加入に関する議論において、前原元外相は、農業が経済の 1.5% に過ぎないので、そのためにほかの 98.5% を犠牲にすることに疑問を投げかけたが、その量的な基準は農業の重要性に関する十分な理解を示していると思えない。

(iii) 地方の周縁化と森林および林業

準備研究会においては、森林および林業も特別なテーマとなった。産業革命と環境問題の関係を明確にするために、このテーマは特別な視点を提供する。それは、まず、森林破壊の歴史は産業革命よりかなり以前にまで遡ることができ、特に先進国においては、産業革命以降の方が森林の状態が良くなっている場合が少なからずある。

このことは、一見すると、「産業革命以降の経済」を焦点にする妥当性に対して、疑問を投げかけることになるとも考えられる。森林を見れば、人類史は環境破壊の歴史であることが分かる。特に、被覆率の変化と人口変化の推移を見てみると、その二つが相関関係にあることが分かる。人口が減ると森林面積が増え、人口が増えると森林面積が減るのである。全体的なトレンドとして、人口が 10% 増えると、森林は 6% 減るのである。それは農地に関係している。人口が増えると農地が増え、森林が減るということである。しかし、産業革命以降は、そこに変化が生じる。人口が増えても、森林が減らないという現象が起こるようになる。例えば、ピレネーは 17 世紀において最も森林が荒れていたが、その後、復活している。フランス全体に関しても、19 世紀を通して人

口も増え、森林面積も増えた。フランスでは、植林が 19 世紀の中ごろに始まった。イングランドの場合も、製鉄業や造船がイングランドの森を破壊したとも言われているが、実際にはこの頃に、イングランドにおいても森林が守られるようになったのである。

しかし、イングランドの森林が守られている最中にも、イギリスにその当時併合されていたアイルランドの森林がイギリスへの供給のために次々に伐採され、オーストラリアにおいても、19 世紀から 20 世紀の前半にかけて、イギリスの繊維産業に羊毛を供給するための羊の牧草地を作るために、非常に広い範囲の森林が破壊された。(特に 19 世紀の前半においては、先住民族のアボリジニの人口が激減し、イギリスからの入植者による人口増加はその減少に全く及ばなかったが、牧草地を作るために森林が広く伐採された。その当時のオーストラリアは、人口が減ると同時に、森林も減るという現象の一例となるだろう)。

先進国において森林の問題が解決されてきたことには、幾つかの要因がある。一つは、薪や木炭を燃料としなくなり、化石燃料に頼るようになったため、森林破壊の一つの重要な要因がなくなったということである。それに、18 世紀のドイツ林学から始まった育成林業も森林の面積の保護に貢献した。さらに、上記のアイルランドやオーストラリアの例（あるいは現在のさまざまな発展途上国の例）で見られるように、20 世紀の前半までの植民地時代において、そしてその後のグローバル化された世界において、先進国は自国の森林を守りながら、植民地や発展途上国の森林を破壊することもある。一国の経済や生活が森林にどのようにインパクトを与えているか、その国内の森林だけを見るのではなく、世界全体、とりわけその国に木材、パルプ、農産物等を輸出している国の森林の状態を見なければならない時代となっている。仮に多くの先進国において森林の状況が改善されているとしても、全体を見れば、その傾向は U 字を描いているわけではない。むしろ、森林が、先進国において保護され、発展途上国において搾取されるということは、森林破壊の継続と発展途上国の周縁化の表れの一つだと考えるべきだろう。

(iv) 産業革命と都市化、地方の周縁化、国際格差の成立

さて、産業革命以降の経済においては、農業が弱体化し、森林が、先進国では以前より保護されるようになり、発展途上国ではむしろ一層破壊されるようになったことは上記のとおりであるが、そのほかにも人間社会と自然環境の関

係の変化を意味する現象が起きている。

産業革命以降の世界は都市化という現象によっても特徴づけられる。産業革命以降の世界において、都市に住んでいる人口の割合が増えるという現象に伴い、社会における力関係も変わった。以前と違った形で都会（特に先進国の都会）が社会や経済の中心となり、地方が周縁化され、発展途上国も、植民地化の過程を経て、周縁化されるようになった。つまり、産業革命により、人間社会には、かつてなかった形で、新しい中心と周縁が成立した。国内レベルにおいては、都市が中心となり、地方が周縁化され、国際レベルにおいては、先進国が中心となり、発展途上国が周縁化された。

以前触れたように、産業革命以前は、農村は主に closed system となっており、それは循環型の自給自足の体系をなし、生産は自家消費を目的とし、多くの場合、生産物は交換されるための物ではなかった。仮に政治的には周縁化されていたとしても、経済的には、状況により程度に違いがあるが、農村は周縁にあるというよりは一つの中心をなしていた。この状況では、山、森林、流域等の資源管理は自給自足の経済の保持とセットであった。

現在では、山・流域・海岸等に位置する農村・漁村等の地域社会は、より大きな経済制度に付属するものとなっており、資源の活用が現地との関係のないところでの需要によって定められ、自然や資源の管理は地元から遠く離れた行政の指揮のもとで行われ、地元の人々は決定に参画することすらできない場合が多い。地域社会のニーズと国家の政策のずれが生じることも、地域が汚染に晒されることもある。より広い経済とのつながり方が異なることで、地域共同体の中でさえもさまざまな差異が生じることもある。

すでに述べた農業の弱体化も、森林の状況（先進国で保護され、発展途上国で搾取される）も、こうした周縁化（あるいは周縁の弱体化）の例だと言えるだろう。地方や発展途上国があまり意識されなかったり、意識された場合でも「遅れている」などといった一種の偏見で見られたりして、その声は聴かれなことが多い。あるいは、美化され、理想化されたイメージに合致することが期待されてしまうこともある。この場合でも、現地の人々の思想をすくいあげることなく方策を定めようとすることになり、周縁化を一層助長する結果となる。

(v) これらの現象とマルサス vs. リカードの議論

マルサスとリカードの間の議論と、人間社会と自然環境の関係に大きく影響する上記の現象（人口増加、大量生産大量消費、物質の長距離運搬、地方や発展途上国の周縁化）との関係について検討する必要があるように思う。リカードではなくマルサスの思想が受け入れられたらどうなったかと考えるのは空想の世界の作業だが、だからと言って、その場合にはどうなったかシナリオを描くのは全く意味のない作業だとは限らない。以下のように考えられるだろう。「貧乏子沢山」という現象は日本に限られるものではない。現代世界の状況を見ても、国が貧しければ貧しいほどその人口増加が激しく、ほとんどの国においては、貧しい階層ほど出産率が高い。それは当然、農村の貧困層にも当てはまる。もし、十分な報酬が農産物を供給する国や人々（地主だけでなく、農業従事者一般）に与えられていたならば、人口増加がある程度緩和されたと考えられないことはないだろう。特に農業地帯において人口増加が起これば、地方から人々が都会に流れ込み、都市化の傾向が激しくなる。農業従事者における貧困が緩和されたならば、貧乏子沢山の現象も緩和され、地方から人々が都会に流れ込むという現象も緩和され、現代世界に見られる都市の巨大化は緩和されただろう。このことは十分に考えられる。

工業において、競争の原理によって促進される生産技術の発展により、労働の効率が上がり、生産が多くなり、マルサスが予想したとおり、20世紀において、そのために販路や需要における問題が生じた。つまり、市場が生産に追いつかなくなったのである。生産の効率化だけでも、販路の問題が生じるとすれば、生産の効率化に加えて、全人口に対する工業従事者人口の割合が増加するならば、生産と市場の不釣り合いの問題をいっそう悪化させるだろう。地方から都会に流れ込む人々が多くなると、工業人口が増える。農村が貧困に陥るならば、人々が都会に流れ込む現象が激しくなり、工業で糧を得ようとする人々は必然的に増えるだろう。逆に、地方の貧困が緩和され、とくにそれによって農村における出産率が抑えられるならば、都会に流れ込む人口が少なくなり、工業人口が同じほど増えないならば、生産と市場の不均衡も同じほど生じないだろう。工業がより高度な技術へと同じほど進歩するとしても、それに従事する人口の割合がより少ないならば、その規模がより小さく、大量生産とそれが伴う循環の損失と汚染も緩和されるとも考えられる。さらに、農業従事者は、もしその報酬がより保証されたら、マルサスが予想したように、販路形成に貢

献するはずであり、工業生産の支えとなるはずである。

つまり、もしマルサスの思想の方が受容されたならば、工業と都市化への偏重がかなり緩和され、植民地政策も同じように発展しなかったと十分に考えられる。そうであれば、人口増加、大量生産大量消費の急速的な拡大、物質の長距離運搬、地方や第三世界の周縁化等がかなり緩和されたと考えられる。

マルサスの思想自体にどこまで固執すべきかということに関する議論があってもよい、ということは言うまでもない。しかし、次のようなことが検討されてもよいだろう。経済が工業に偏重していく初期の段階から、あるいはマルサスとリカードの時代から、農業の周縁化と弱体化が回避され、農業に従事するすべての人々に十分な報酬が与えられていた場合には、都会化と工業化への偏重とそれに伴う様々な問題の緩和は実際に可能になったのか。これからの研究プロジェクトにおいて、この点について検討することは有意義であるように思う。もちろん、上記の推測を確認するために、農業従事者の経済における立場や農業の周縁化と実際に起きた人口増加、大量生産の増加等との関係を明確にし、その力学に関する分析も必要であろう。さらに、現代世界の事情がマルサスとリカードの時代からいかに変わったかを検討し、現代に対してどの程度のヒントが与えられるのかを検討する必要もあるだろう。

第二部 農業と環境問題の関連性

序論において、経済における農業の位置づけを取り上げることによって環境問題に照明を当てるのが本当にできるかという問いかけが重要であると述べた。ここでは、農本思想を参考にして、この課題を取り上げることにする。

1. 農本思想を参考に

準備研究会においては、農本思想／農本主義がテーマとして取り上げられた。その中で、環境問題への関心がきっかけで、1980年代に農本思想が新たに注目されるようになったことが指摘された。農本思想の理念の導入によって環境問題に対応できるという考え方が背景にあり、農業に注目することで環境問題への対応の道が開かれてくるという期待がそこにあったことは言うまでもない。

実際に、史的農本思想から環境思想は直接には出てこないが、その考え方と現在の環境運動が目指すものには明確な共通点がある。特に、史的農本思想の

経済論には、自治的地域経済論や手づくり地域経済論と言える経済思想があったが、これが環境問題への対応として現在重視される循環型社会や地産地消という理念に通じるということは一目瞭然だろう。農本思想は体系的な経済学を持っていなかったが、その経済理論は、とにかく地域の充実を図ってから外部（市場）への流通を考えるという基本方針を取っていた。環境対策として地産地消を提唱する人たちにとっては大いに共感できる考え方だろう。

そう考えると、エコロジー思想が台頭した時代に、それが農本思想と親和性があると感じられたことは納得のいく道理である。90年代は「多面的価値論・多面的機能論」が広がりを持ち、農業は食糧生産という経済的な価値があるだけでなく、資源管理、大気浄化の価値もあると主張されるようになったが、農本主義が台頭していた戦前においては、環境問題への認識がなかったとはいえ、同様に農業における経済以外の価値が認識されていた。

結局、戦前の農本思想と現在の環境思想には、非経済的価値のために農業を守るという共通の姿勢がある。農業は人類と自然の間の重要な接点であり、農業がどのように行われるかだけでなく、社会全体において農業がどのように位置づけられるかによって、人間社会と自然環境の間の関係が大きく変わり、人間が自然に与える影響も大きく変わる。社会や経済が自然環境に対してどのような影響を及ぼすかは、その社会や経済における農業の位置づけによって大きく変わるという洞察自体は間違いではないだろう。

第三部 文化および思考と環境問題

この報告書の冒頭では、経済や農業を焦点にすることの妥当性を取り上げる必要性について述べたが、経済や農業以外のもので環境問題の要因として注目されるのは、おそらく思考や文化、あるいは宗教や価値観であろう。現に、環境問題の根源にあるのは西洋文明であったり、キリスト教の人間中心的思考であったり、啓蒙時代以降の科学的、あるいは機械論的世界観やそこから生まれた進歩論や技術万能主義であったりすると論じられる。

1. 状況と文化、システムと思想の相互関係

さて、ここで、本研究にとって重大な課題がある。それは文化や思考と経済システムや経済活動がどのように関連し合うかということである。たとえば、

キリスト教において自然を人間のために単なる材料としてみなす傾向がベーコンの時代から生まれていたから、キリスト教を信じるヨーロッパ人の中で自然を搾取するような経済が発展してきたのか、それとも、経済の状況においてそのような考え方が育ちやすくなっていたからこそ、キリスト教の中にそのような考え方が生まれたのか。つまり、因果関係がどちらの方に向いているのかという問題である。産業革命が近代的思考を生み出したのか、近代的思考が産業革命を生み出したのか、どちらなのかということである。

そのような議論は鶏と卵のどちらの方が先かというような議論になってしまいうだろうが、「ガバナンスと環境問題」研究プロジェクト——さらには、環境問題への対応自体——にとって、これは極めて重要な課題である。結局、環境問題を解決するために、システムを変えることが最も重要なのか、考え方を变えるのが最も重要なのか、それに関してどのような結論を出すかによって取り組みが大きく異なってくる。

システムの方が先だと考えられる要素がたくさんある。近頃、環境問題との関連で、「最近の日本人は『もったいない』の精神を失っている」というような評価を聞く。これはもちろん人の心や思考、もしくは日本の文化が変わったような意味になるが、はたしてそうだろうか。多分、それは人の心における変化が先ではなく、経済における変化の方が先だろう。現在の経済において、材料というもの、つまり物質そのものが、例えば労働、知識、技術などと比べて極めて安いものになったことが原因ではないだろうか。人間の心の変化というより、物質自体が安くなったから、修理や修復に手間暇をかけるより、廃棄して新品を購入した方がいいという計算になったのであり、「もったいない」の心の損失はそれに伴われるものだったと考えた方が妥当ではないだろうか。

そう考えると、状況やシステムにおける変化の方が先で、それに影響されて思想や価値観が変わるという印象を受けやすいかもしれない。しかし、安易にそのような結論を出してはいけないだろう。むしろ、状況と考え方、システムと思考が常に相互に影響し合っていると考えた方がいいだろう。産業革命があったために近代の進歩論が生まれたと言えるだろうが、産業革命が起きたのは、科学が進展し、科学を工業や生産に適用する考え方が生まれたからだとも言えよう。したがって、状況と考え方、システムと思考が常に影響し合っていると考えるべきだろう。

なお、仮にシステムがきっかけで新しい思考が生まれたとしても、その思考

が成立した後は、それが影響を及ぼすものとなり、変更を求めるならば、制度だけでなく考え方にも取り組む必要があるだろう。進歩の概念は産業革命から生まれたと言えるだろうが、いったん生まれた以上は、その概念自体が影響を及ぼすようになり、もしそこに問題があるとすれば、経済のシステムを変えるだけでなく、その概念自体に対する対策も必要になるだろう。

同様に、都市化と工業化に伴い、農業や地方が周縁化されたことは既述の通りである。経済的に農業、地方、発展途上国が不利な状態になっているのを制度的に解決することが確かに重要であるが、同時に、農業や地方をほとんど意識しない傾向、あるいは偏見の目で見える傾向が生まれた現在にあっては、解決に向かうために、考え方自体の批判的検討にも取り組まなければならないだろう。人々が離農して、都会に流れ込むのは、経済的な理由だけでなく、都会を中心とし地方を周縁とする考え方が、地方の人々にも普及しているからでもあることは認めざるを得ないのが現実である。

地方、農業、発展途上国の周縁化を意識するようになること、自分の視野に入らないものに関心を持つようになること、物質に対してより高い代金を払う意思を持つようになることは、思考や価値観の領域のものであり、制度やシステムの変化だけでは、これは実現しないだろう。

2. 人と地のつながりという倫理問題

準備研究会では、実際に、重要な倫理問題（つまり思考や考え方の問題）が浮上したように思う。それはリカードとマルサスの議論における「地代」の問題や「地主」への報酬の問題である。地主が地代を取るのが正当であるとのマルサスの主張に対してリカードが地主への報酬を不労収入として否定したことには、経済学以前の根本的な倫理観の違いがある。それは土地に関する考え方、そして人間と土地の関係に関する考え方における倫理的な視点の根本的な違いである。人とその人が住んでいる土地とのつながりはどう理解すればいいのか、その土地（その資源を含めて）に対する権利とは何なのか、そのつながりと権利が経済においてどのように反映されるべきか。こういう事柄は経済学以前のものである。

マルサスの思想を参考にして現在のことを考えるならば、「地主」および「地主」と土地の結び付きを現在の複雑な国際状況においてどう理解すればいいか

が課題となる。人と土地の関係が法律によって裏づけられた所有となっている場合、多くの先住民族のように所有が法的に裏づけられていないが長年の慣習によって裏づけられている場合、もともとの先住民族がいまだ同じ地に住んでいる場合、入植者がもはや数世代にわたり土地を押さえていて領土を奪われた先住民族が別のところで暮らしている場合、国際企業が土地を買い占め現地にいる人々が所有権を失っている場合など、さまざまな形の人間と土地のつながりを考慮して、「地主」のこと、つまり特定の土地とのつながりのためにその土地の恵みに対する何らかの権利を有する人のことをどのように理解し、どのように定義するかを検討する必要がある。それに、農業が輸出向けとなっており、他国の市場のための生産に農地が使われる場合、鉱物が発見される場合等、その地につながっている人々に対する妥当な対応は何だろうか。これは特に、旧植民地において重要である。この意味においては、マルサスとリカードの対立の根底にあったこの最も根本的な倫理問題は未解決のままだと考えるべきだろう。

産業革命以降の大量生産において、自然から物質（資源や農産物）を取り出し、それを生産のプロセスに供給することが必要となった。それは、だれかがどこかでその物質を自然環境から取り出し供給することになる。つまり、材料となる物質は必然的に特定の場所で採取されるか、あるいは、農産物なら生産される。その供給は特定の人の作業によって行われる。こうした作業とこの作業に従事する人々は工業社会と自然環境の間のインターフェースをなしていると言える。

さらに、工業に物質を供給するために使われる土地の住民のこともある。作業して物質を供給する者と住民とが同じ人物である場合とそうでない場合がある。産業革命が起きた時点で、すでに世界の各地に人々が住んでいたが、植民地政策等によって、多くの土地が工業への供給に転用され、その過程から現在の発展途上国が誕生している。自然環境が提供する資源は搾取され、自然に直接に携わる人々も周縁化されてきた。

20 世紀において、特に大恐慌がきっかけで、自由市場経済において労働者と消費者が不利になりやすいことが意識されるようになったが、自然環境から物質を取り出し工業に供給する人々のことやそれらの資源を供給する地域の住民も不利な立場になりやすいことが十分に意識されたようには思えない。これは、20 世紀の主流の経済学の盲点になっていたのではないだろうか。工業社会を維持するために材料の安い供給が求められること、さらに、その材料を自

然から取り出し、最初の段階で供給する人々が、先進国の人々や都会の住民にとって、視野に入らない遠い所にいることで、ほとんど意識されずに終わってしまっているのではないだろうか。そして、おそらく、自然環境から物質を取り出し工業に供給する人々や供給地の住民の状況の改善なくしては、人間社会と自然環境の間のインターフェースを改善することはできないだろう。とにかく、マルサスの思想を参考にすれば、そのような結論が出そうな感じがする。

なお、知的資源をこの議論に含める必要がある。現在の生物多様性条約における知的所有権に関する議論で、ABS（アクセス・アンド・ベネフィット・シェアリング）が重要な課題となっている。発展途上国の資源、そして場合によっては薬草に関する伝統的な知恵が利用され薬が開発された場合、発展途上国自体、もしくはその住民（場合によっては先住民族）の権利はどのように理解され、どのように保護されるべきか。差額地代の考え方を、一つ一つの地域の住民がその地域の特質による特殊な資源に対する権利を有するという仕方理解すれば、ABS のような形で、住民への利益の支給の妥当性が裏付けられるかもしれない。

供給量を増やせないことが地代の源泉であることと、知的資源の場合は複製が可能であることとを計算に入れると、この論理がどう変わるかという問題はあるが、地代を不労所得とみるのではなく、恐慌を避けるためのバッファーとみれば、つまり、ABS を通じて薬を買うためのお金が途上国に払われていると理解すれば、その正当性は裏付けられるだろう。こうして、ABS は、遺伝資源による利潤の衡平な分配を要求する分配正義や、生産品（薬）がその資源の供給地において消費されるという意味で地産地消を奨励する環境正義によって肯定されるのみならず、さらには経済学的にも妥当である、ということになる。

第四部 これからの研究プロジェクトの方針について

序文において、幾つかの問いかけについて述べた。特に、環境問題の根本的な原因を究明し、実現可能で有効な対策を生み出す手段として、産業革命以降の経済を焦点にすることと、農業（特に、産業革命以降の経済における農業の位置づけ）を焦点にすることの妥当性に関する問いかけを重視したのである。それらの問いかけに対する回答は、これからの研究プロジェクトの方針を定めるために重要である。その回答については、準備研究会で議論されたわけでは

ない。以下は準備研究会をふまえての執筆者の感想である。

1. 経済を焦点にする妥当性

環境問題への対応において、経済が重要な焦点にならないといけないという考えは準備研究会において基本的に裏付けられたと思う。「ガバナンスと環境問題」研究プロジェクトが有効で実現可能な対策を求めるものである以上、具体策が浮上しやすいように思われる経済のような分野を焦点にする方針は間違いではないだろう。

2. 産業革命以降の経済を焦点にすることの妥当性

森林や農業の例で明らかになるとおり、人間による自然破壊は産業革命以降に限ったものではないが、産業革命によって人間社会と自然との関係が大きく変わったことは間違いない。例えば、森林に関して、仮に産業革命以降は先進国において状況の改善（逆U字）があるとしても、これらの国の経済活動が発展途上国において起こしている森林破壊を計算に入れると、状況は必ずしも芳しくない。現在は、各国の環境への影響を図るには、その国内の自然だけでなく、その国の経済活動が他の国において及ぼしている影響も計算に入れる必要がある。これは産業革命から生まれた経済における現象であり、発展途上国の周縁化の一側面である。結局、産業革命以降の経済からは、大量生産と大量消費、それに伴う汚染と循環の損失、人口増加、発展途上国における森林破壊、地方や発展途上国の周縁化が生じており、それらの現象が人間と自然環境の関係を大きく変えてしまっている。その意味では、産業革命以降の経済に注目することは有意義であり、準備研究会で取り上げたマルサスとリカードの対立に関する検討はそれらの問題の関連を明確にするために役に立つとも考えられ、その路線の研究の継続が望ましいと思われる。

それに、産業革命と自由市場経済の成立により、環境問題に影響する他の力学があるかどうかという検討も必要であろう。たとえば、物の価格には、材料の占める割合と労働等の占める割合が全く変わっており、現在では、物質（材料）があまりにも安くなっており、修理という作業がほとんど行われず買い替えが普通になっているが、それが自然破壊につながることは言うまでもない。

3. 農業を焦点にする妥当性

農業自体が自然にやさしいかどうかという問題とは独立に、産業革命以降の経済によって農業の周縁化や弱体化が引き起こされ、それによって地産地消や循環型社会が失われ、社会が自然環境に合致しないものになったのかどうか、という問いかけに対する確実な回答が出たというわけではないが、この路線の研究の妥当性は支持されたと言えると思う。

4. 思想、文化、倫理の観点

第三部の議論から明確にされているように、制度や状況の問題と思考や価値観の問題に関しては、その片方を棚に上げ、制度のみ、あるいは考え方のみを変えようとする努力はおそらくどこにも行きつかないだろう。システムの問題と考え方や文化の問題をどうやって関連付けるかは難しい課題ではあるが、研究プロジェクトでは、経済を焦点にしながらも、価値観、思想、考え方、文化、倫理等の側面を関連付ける必要があり、研究活動においてその領域の貢献のできる人たちの参画が必ず不可欠である。

付録

1. 自然破壊は産業革命だけが原因ではない

本研究プロジェクトでは産業革命以降の西洋文明を焦点にして環境問題を分析しようとしているが、環境破壊が様々な文化と様々な時代に現れており、人類は多くの形で自然を破壊してきている。森林破壊が産業革命以降に限定されるものではないことはすでに述べているが、これは西洋に限られるものでもなく、中国の嶺南が例として挙げられた。そこでは、人口増加に比べて著しく森林が減ったのである。日本の場合、17世紀には、森林伐採が問題となった。林業だけでなく、農業においても、自然破壊がある。準備研究会で「農業自体は自然にやさしいか」という問いかけが浮上したが、農業とは基本的に人間による自然への介入であり、人間による介入である以上、その介入が不適切であり自然環境に対する害を引き起こす可能性を伴うだろう。実際に農業の歴史において、自然破壊の例は多々ある(古代メソポタミアにおける農業用水による塩害の問題が有名な例である)。だから、「農業は自然にやさしい」とは断定

できないだろう。

2. 人間の歴史は自然破壊の一点張りではない

同時に、農業の歴史も人間と森林の歴史も決して自然破壊の一点張りではない。伝統的な森林管理（coppicing, woodsmanship 等）は昔からあった。森林破壊が著しかった嶺南においても同じである。農業に関しては、準備研究会においても自然を破壊しない農業の例がいくつか挙げられた。米国の農業学者 F.H.King は 1906 年に中国、朝鮮、ならびに日本を旅して、その農業を視察したが、その旅に出かけた目的は、米国の農業と東洋の農業のどこが違うか突き止めることであった。米国（特に西部）において、農業がわずか数十年間しか営まれていなかったのに土壌劣化がすでに深刻な問題になっていたが、東洋では土壌劣化を引き起こさずに 4000 年も農業を営んできていた。その違いが何に由来するかを確認するための旅だった。King の結論は、東洋の農業において、生ゴミも残飯も排泄物もすべてが農地に戻され、人間社会と農地の間に循環が保たれていたから土壌が守られ、米国の農業ではこの循環が保たれていないから土壌がやせていく、ということであった。これはやはり、当時の東洋の農業は自然にやさしかったこと、あるいは少なくとも持続可能であったことを示していると言えよう。

なお、この議論において、農業の定義を明確にする必要があるし、人間の営みのすべてが必然的に人工的（「自然でない」という意味）だと考えるべきかどうかということを問う必要がある。狩猟生活が比較的自然であり、農業になると人工的だという考え方になると、狩猟生活と農業の間の線引きが問題になる。やはり、人間の営みの一切が自然に含まれないという考え方にも問題があるだろう。人間・自然・食糧生産という関係の伝統的な多様性を認識することこそ、人間が現在直面している問題を打破するために必要かもしれない。

3. 西洋と東洋の比較の問題点

まずは、西洋と東洋を比較して（東洋の叡智 vs 西洋の合理、あるいは欧米人の自然に対する評価が低いのに対して日本人は自然において神性を見る等のような対比をして）、西洋文明に環境問題の原因を見つけようとするのが時々あるが、そのような単純な対比には無理がある、ということが指摘された。自

然を大切にする伝統は西洋にもあり、スチュワードシップなどの試みは西洋文化からも出ている。このような単純な対比は、産業革命以降に台頭した西洋文明の特定の側面を西洋文明そのものと混同することから生じていると思われる。

環境問題を論じる際にはキリスト教の自然観もよく問題にされるが、キリスト教も必ずしも自然界をさげすむものではない。確かに、ベーコンの時代以降は自然に対する支配が強調されるようになったが、自然に関するキリスト教の考えは様々な変遷を経ている。人間ができるだけ物質世界（自然）から離脱すべきだと考えた時代、協調を求めるべきだと考えた時代、創造主の協力者としてかかわるべき（これはキリスト教のスチュワードシップの理解に通じる）だと考えた時代等があった。確かに、特にアウグスティヌスの時代以降、霊（人間の精神や魂を意味する）が物質に従属すべきではなく、物質の上に立つべきだと主張され、このような考え方はベーコン以降の支配の解釈、自然環境が人間のために存在し、人間のためにただ単に材料を提供するものだという解釈を可能にしただろうが、それは、必然的な解釈でもなければ唯一の解釈でもない。

4. 江戸時代は参考になるか

江戸時代はより自然にやさしい社会のあり方を提示しているとして広く理解されているし、そのため、現在の私たちに参考になると考えられている。江戸時代には、自然環境に対する問題がなかったわけではない。例えば、江戸時代においては、オオカミの絶滅およびその結果として生じた獣害の問題もあった。それでも、幕末開港期の日本の人口は 3200 万人であって、これはほとんど完全な自給社会であった。それに、日本の場合は、家畜がいないので人間の糞尿を肥料にせざるをえなかったが、そのため、西洋より日本の方が糞尿処理をきちんとしていたので清潔だったと言われている。江戸時代の日本人には、自然管理がきちんとしてきていて、少なくとも、農地からとったものは農地へと戻すという循環型社会が比較的うまく成立していたことは事実である。

しかし、現代においては、実証研究に基づいて現実の政策を作り出すことについては、西洋の方が日本よりもうまく行なっているという指摘もあり、日本の森林管理に関しては、まだまだ自然科学が足りないという意見も述べられた。■

**南山大学社会倫理研究所「ガバナンスと環境問題」研究プロジェクト
経済と環境問題・準備研究会**

日時：2011 年 7 月 16 日（土）～ 17 日（日）

場所：南山学園研修センター

参加報告者

マイケル・シーゲル（南山大学社会倫理研究所 教授）＊

中澤信彦（関西大学経済学部 教授）

香坂 玲（名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授）

高橋卓也（滋賀県立大学環境科学部 准 教授）

中村雄祐（東京大学大学院人文社会系研究科 准教授）

福永真弓（大阪府立大学 21 世紀科学研究機構エコサイエンス研究所 准教授）

岩崎正弥（愛知大学地球政策学部 教授）

斎藤 修（一橋大学 名誉教授）

鬼頭 宏（上智大学経済学部 教授）

記録委員

中山典子（名古屋大学大学院環境学研究科）＊

松本哲人（元 兵庫県立大学大学院経済学研究科）＊

吉永明弘（千葉大学普遍教育センター）＊

研究所スタッフ

奥田太郎（南山大学社会倫理研究所 准教授）

大庭弘継（南山大学社会倫理研究所 講師）

鈴木真（南山大学社会倫理研究所 研究員）

一般参加者

江崎 忠男（中部異業種間リサイクルネットワーク協議会（CRN）事務局長）

大竹 良知（ニライ環境研究所）

山下 景子（㈱エステム）

株田 知到（㈱エステム）

宮本 真有（南山大学英米科卒業生）

＊本報告書 著者

南山大学社会倫理研究所
「ガバナンスと環境問題」研究叢書
「経済と環境問題」テーマ準備研究会報告書

経済・農業・思想・環境—環境問題の起源を探る—

2012年3月31日 発行

著 者	マイケル・シーゲル、中山典子 松本哲人、吉永明弘
発行者	南山大学社会倫理研究所 名古屋市昭和区山里町 18 〒466-8673 電話 (052) 832-3111 (代表) 代表者 丸山雅夫 E-mail: sharink@ic.nanzan-u.ac.jp http://www.ic.nanzan-u.ac.jp/ISE/
印刷・製本	株式会社ウエルオン

経済・農業・思想・環境

序論

1. 産業革命以降の経済を焦点にすることの妥当性
2. 農業を焦点にすることの妥当性

第一部 産業革命以降の経済と環境

1. マルサスとリカード
2. 産業革命がもたらした重要な変動

第二部 農業と環境問題の関連性

1. 農本思想を参考に

第三部 文化および思考と環境問題

1. 状況と文化、システムと思想の相互関係
2. 人と地のつながりという倫理問題

第四部 これからの研究プロジェクトの方針について

1. 経済を焦点にする妥当性
2. 産業革命以降の経済を焦点にすることの妥当性
3. 農業を焦点にする妥当性
4. 思想、文化、倫理の観点

付録

1. 自然破壊は産業革命だけが原因ではない
2. 人間の歴史は自然破壊の一点張りではない
3. 西洋と東洋の比較の問題点
4. 江戸時代は参考になるか